令和　６　年　第　４　回　筑前町議会定例会会議録	
招集年月日	令和　６年　１２月　　６日（金）
招集の場所	筑前町役場議会議場
開　　議	令和　６年　１２月　１１日（火）　　１０時　００分
散　　会	令和　６年　１２月　１１日（火）　　１１時　３８分
出席議員	議長　田中　政浩　　１番　原田　邦男 ２番　池松　和彦　　３番　原口　博文 ４番　原田　　宏　　５番　木村　和彦 ６番　石橋　里美　　７番　柳　　雅明 ８番　山本　一洋　　９番　石丸　時次郎 １０番　奥村　忠義　　１１番　山本　久矢 １２番　河内　直子　　１３番　寺原　裕明
出席議員数	１４名
欠席議員	な　し
地方自治法第１２１条の規定により説明の為に出席した者の職氏名	町長　田頭　喜久己　　副町長　中野　高文 教育長　宮崎　敏宏　　総務課長　古川　秀志 企画課長　亀田　美香　　大刀洗平和記念館　稲葉　佳奈 財政課長　尾畑　正行　　税務課長　八尋　福由 出納室長　橋本　照美　　住民課長　吉浦　高幸 人権・同和対策室長　尾籠　浩一郎　　健康課長　橋本　豊 環境防災課長　岡部　裕行　　建設課長　行武　一洋 都市計画課長　田中　達也　　農林商工課長　谷口　謙司 上下水道課長　徳永　正弘　　福祉課長　神﨑　英昭 こども課長　村山　弥生　　教育課長　宮﨑　宣匡 生涯学習課長　小川　真一
欠席者	な　し
本会議に職務のために出席した者の職氏名	議会事務局長　山本　孝　　議会事務局次長兼議会係長　坂田　康仁

会　議　録

令和６年第４回定例会

［一般質問］

（２日目）

令和６年１２月１１日（水）

開　　議	
議　　長	おはようございます。 本日の出席議員は１４人につき、定足数に達しております。 これから本日の会議を開きます。 （１０：００）
日程第１	
議　　長	日程第１「一般質問」を行います。 質問の通告があっておりますので、順次発言を許します。 １３番　寺原裕明議員
寺原議員	おはようございます。 今日はよろしくお願いいたします。 この１２月議会には、福岡県教職員組合朝倉支部から、少人数学級実現と教職員の定数改善及び教育費国庫負担割合拡充の請願が出されておりますので、質問に入ります前にこの件について少し述べたいと思います。 文教厚生常任委員会は、先月１１月２１日に夜須中学校、２７日に東小田小学校の学校訪問をいたしました。両校の児童生徒ともにしっかりと学習している様子が感じ取られました。 一方で、夜須中学校の１年生ですが、１クラスの人数が多過ぎると改めて思いました。特別支援学級に在籍している子たちを合わせると、１クラスの人数が四十二、三人になるということでした。特別支援学級に在籍している子たちも同じ学年に在籍している子たちであり、また、いつも特別支援学級ばかりで学習しているのではなく、通常学級での学習もしているわけですから、４０人を超える人数での学習形態は本当にあり得ないというように思いました。一年でも早く３５人学級の実現を望むものです。 それでは、通告に従いまして質問いたします。 今回、質問事項に挙げています新型コロナワクチン接種については、国主導で行われたものであり、町としての回答が難しいものであることは承知しております。町を通して、国の考えや取り組みをお尋ねするということにもなろうかと思っています。 これはやっぱり住民の方が、ワクチンを打たれた方たくさんおられますけども、住民の方複数、一体ワクチンというのは大丈夫なのかというようなご意見もお聞きしましたので、この際お尋ねをしたいというように思って質問事項に取り上げております。コロナ禍が一定程度落ち着いてきた中、これまでの取り組みの整理が必要であるとの考えから質問いたしますので、質問の趣旨をご理解の上、回答をお願いしたいと思います。 まず、新型コロナワクチンについてですけれども、これは新型コロナウイルス感染症が広がってきたために接種が始まったわけですが、最初は２回接種をすればいいと言われていました。２回接種をすれば感染が防げるし、感染しても重篤化が防げるというように言われていたと思います。 しかしながら、このワクチン、本年１０月から通算８回目の接種が始まっています。勧奨に従ってワクチンを何回も接種したにもかかわらず、新型コロナウイルスに感染した人は、私の周りにも何人もおられます。重篤した方の話も聞きました。亡くなられた方がいるという話も聞きました。 もちろんこの中にはもともと基礎疾患があった方もおられたとは思いますが、これらの結果を見るとき、新型コロナワクチンの効果はどのくらいあったのだろうかというようにも思います。

	また、ワクチン接種の副反応としか言いようがない症状、つまり、接種から短期間で体調が悪化し、病状、症状が重篤化した、また、その結果、死に至った方が相当数おられます。 ２０２３年、昨年４月に行われた第９３回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会における報告によれば、全国で接種後の副反応の報告者が３万６，３１７人、重篤な副反応があった方は８，５２８人、死亡者が２，０５９人ということでした。重篤者と死亡者を合わせると１万人を超えていまして、インフルエンザワクチンの副反応のケースと単純比較はできないと思いますが、新型コロナワクチンの副反応被害の大きさは明らかであると思います。 そこで、新型コロナワクチン接種の効果と副反応について、健康課としてはどのように捉えておられるかお尋ねします。 また、本町において新型コロナワクチン接種の副反応による重篤な症状があった方、亡くなられた方はおられるかお尋ねします。
議　　長	健康課長
健康課長	お答えします。 新型コロナワクチンについては、有効性や安全性が確認された上で薬事承認されており、さらに国内外で実施された研究などにより、新型コロナウイルス感染症にかかった場合の入院や死亡等の重症化等を予防する重症化予防効果が認められたと報告されています。 令和５年秋冬接種において用いられたオミクロン株対応１価ワクチンの効果として、新型コロナウイルス感染症による入院を約４０％から７０％程度予防したなどの報告が国内外でなされております。 一方で、ワクチン接種の副反応として、注射した部分の痛み、疲労、頭痛、筋肉や関節の痛みなどが見られることがあります。まれな頻度でアナフィラキシー、急性のアレルギー反応が発生します。議員おっしゃられるように、多くの副反応の中で死亡者が出たという報告もなされている状況でございます。新型コロナワクチン接種者数に対するその割合で考えた場合なんですが、１００万回接種あたり数件という状況にあるということでございます。 一方で新型コロナウイルス感染による死者は、おおむね昨年度１年間で３万２，０００人を超えています。その９７％以上が６５歳以上の高齢者という状況を考慮した場合に、ワクチン接種の恩恵がリスクを上回るという考えがあります。 このほか、審議会の評価等を踏まえ、厚生労働省においては現時点で重大な懸念は認められないとされておりますので、町としてはその内容を尊重して対応していきたいと考えております。 また、筑前町における被害救済の申請があった事例は３件ございます。帯状疱疹１件、肩関節周囲炎１件の２件、こちらについては認定済みでございます。もう１件、死亡が１件申請があっております。こちらは現在、国審査中の状況です。 この被害救済申請が町にあった場合は、医師等を含む予防接種健康被害調査委員会にて審議した結果を意見書にまとめ、その意見書を付して国に申請をしております。認定済みの２件の方へは予防接種被害者健康手帳を交付し、治療を受けていただいておりますが、１件の方は回復しまして手帳返還済みの状況であります。 以上でございます。
議　　長	寺原議員
寺原議員	町の状況を含めてご報告いただきました。 ワクチン接種被害の認定や補償内容については国の判断になりますので、ご本人や家族のためにも十分な補償がなされるよう、町からの後押しをぜひお願いしたい

	と思っています。 昨年５月に新型コロナウイルス感染症は、それまでの２類から季節性インフルエンザと同様の５類へと変更されました。これに伴い、医療機関やワクチン接種に関しても特別対応から通常対応へと移行しております。 例えば２類のときには、特定の医療機関での診療であったり、医療費のほとんどが公費負担であったりしていたものが、５類になると広く一般の医療機関での対応が可能となる反面、医療費の個人負担が大きくなるというようなことです。また、新型コロナワクチン接種や治療の費用は、インフルエンザのケースと比べて高額であるようです。 今後、新型コロナワクチン接種はどのようになっていくのか、また、ワクチン接種や治療を受ける際の個人負担をどのようになるのか、分かる範囲でお尋ねしたいと思います。
議　　長	健康課長
健康課長	お答えします。 新型コロナワクチンの接種については、全額公費による特例臨時接種は令和６年３月３１日で終了しました。令和６年４月１日以降は予防接種法に基づく定期接種として、原則６５歳以上を対象とした定期接種へと移行しております。 本町においても今年度は１０月１日から３月３１日まで、病院等での個別接種により、自己負担３，０００円にて定期接種を行っているところです。 今後も高齢者のインフルエンザ予防接種と同様に、定期接種による新型コロナワクチン接種を推奨していきたいと考えております。 また、新型コロナウイルスに感染した場合に治療を受ける際の個人負担については、他の病気等と同様に各個人が加入している保険の自己負担割合に応じて費用を負担することになっております。 以上でございます。
議　　長	寺原議員
寺原議員	ただいまの報告といいますか回答の内容については、多分、町のホームページ等でも紹介というか周知をされると思いますので、よろしくお願いしたいと思います。 次ですけれども、１０月から始まっております通算８回目の接種ですけれども、これ、対象者が６５歳以上の高齢者及び６０歳から６４歳までの重症化リスクの高い人ということです。 今回の接種では５種類のワクチンが使用されるということですけれども、その中に、アメリカの会社が開発して日本の会社が製造販売しているレプリコンという次世代型ｍＲＮＡワクチンが含まれています。このワクチンには、ｍＲＮＡ自体を体内で複製する酵素も組み込まれており、ｍＲＮＡが体内で複製されて増えるため、従来のワクチンよりも強い免疫反応を得ることができるとされています。 一方、このレプリコンワクチンについては、製造販売している会社の現役社員が、私たちは売りたくないと。家族や子ども、友人知人にも打たせたくないとして内部告発した本を出しています。また、諸外国では、開発国であるアメリカや治験が行われたベトナムも含めて認可されておらず、認可している国は日本だけということです。 そのようなワクチンを今回あえて使う必要があるのか、もう率直に疑問に思いますけれども、厚生労働省はどのように説明しているのかお尋ねします。 また、ワクチン接種の際に、接種者はワクチンを選べるのかについてもお尋ねします。
議　　長	健康課長

健康課長	お答えします。 ＳＮＳやメディア等では、新型コロナワクチンに関して様々な情報があふれています。特にＳＮＳでは科学的根拠や信頼の置ける情報源に基づいていない情報があり、注意が必要です。 町としては、ワクチンの情報に関しては厚生労働省ホームページの新型コロナワクチンＱ＆Ａで確認することを推奨します。レプリコンワクチンについての情報も更新されております。 本町のホームページにおいても、厚生労働省と福岡県のホームページをリンクしており、引き続き情報発信に努めてまいります。 また、今年度の新型コロナワクチン定期接種に使用するワクチンにつきましては、国の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、ワクチンの有効性や安全性が確認され、これを踏まえ、国において薬事承認された５社のワクチンが使用されることになっており、その５社のワクチンの中から各医療機関が取り扱うワクチンを選定し、使用することになっています。 このことから、接種を希望される方はかかりつけ医などの医療機関にご確認いただければ、使用するワクチンのメーカー等は確認できますので、接種に不安がある場合は医療機関ともご相談の上、接種を検討していただきますようお願いしております。 以上でございます。
議　　長	寺原議員
寺原議員	ワクチンについての告知はされるということですのでちょっと安心したところですけれども、いずれにしましても、新型コロナワクチンを接種をする、しないというのは、もう初めから個人の判断でということになっておりました。しかしながら、判断材料が少なかったり偏ったりしていては正確な判断はできません。接種の効果というメリットを挙げるのであれば、副作用というデメリットもきちんと情報公開すべきであると思っています。今、お話がありましたけれど、町としても今後とも情報公開の努力をしていただくようにお願いをします。 新型コロナワクチン接種についての質問はこれで終わりますが、コロナ禍の長期間にわたって町民の健康、安心安全な暮らしに携わってこられた当時の職員の方も含めて、健康課職員の皆さんのご苦労に感謝申し上げます。そしてまた、これからもよろしくお願いいたします。 さて、コロナ禍での生活は一切のイベントや人が集う催しが中止に追い込まれ、人と人のつながりが寸断されてしまいました。私たち議員も小中学校への入学式や卒業式への不参加を余儀なくされ、各種団体をはじめ、住民の皆さんと集う機会も奪われました。 議会だけは、当然のことですけれども開催されてきましたけれども、時間短縮を図りながら何とか開催をしてきたところです。しかし、通常の議員活動ができないという状態が長く続きました。 昨年５月に新型コロナウイルス感染症が２類から５類へと変更されましたが、その頃と前後して、いろいろな集まりが元に戻り始めてきたように思います。 そこで、コロナ禍後の高齢者の生活状況はどのようになっているか、お尋ねします。 また、独居高齢者も増えてきている中、地域での見守り活動等の現状についてもお尋ねします。
議　　長	福祉課長
福祉課長	お答えいたします。

	コロナ禍の高齢者の生活状況についてということでございまして、福祉課での取り組み状況等についてお答えをさせていただきたいと思います。 コロナ禍の高齢者の生活状況についてですが、コロナ感染拡大期間中にかかわらず、独居高齢者等、見守り等支援が必要な方は感染対策を我々しながら、地域の民生委員さんによる見守り活動をはじめ、さらにその状況、必要に応じ、福祉課、地域包括支援センター、緊急通報システムや在宅介護支援センターによる見守り訪問活動を継続してきました。 シニアクラブにおいては、役員の負担感などから継続が難しい地区も増加していたため、シニアクラブと協議しながら、令和２年度から社会福祉協議会にシニアクラブへの支援員を配置し、継続し、支援を行っているところです。 また、シニアクラブの会合に出席し、共に協議しながら活性化するための方法を検討し、区内でのクラブ活動統合や連合会に属さず活動を継続するクラブ、区を超えて活動するクラブ等、新たな形での活動を継続して実施されている状況でございます。 地区によっては、シニアクラブの活動の一つとして実施されております地域のいきいきサロンにつきましては、コロナ感染拡大期間中は感染拡大防止のため、やむを得ず中止されている地区が多くありましたが、現時点において全３３地区全て活動を再開されている状況でございます。 また、めくばり館コスモスプラザ敬老館におきましては、条例改正させていただきまして、令和５年度から入館料無料になったこともありまして、コロナ前の入館者数に回復したところでございます。 以上でございます。
議　　長	寺原議員
寺原議員	先日、いきいきサロン合同交流会に出席をさせてもらったんですが、たくさんの方が参加されておりまして、言葉のとおり、生き生きと活動されている様子を拝見しましてうれしく思いました。 また、今の課長の回答にもありましたが、３３地区のいきいきサロンが再開されたということで、非常にうれしく思っております。今後ともよろしくお願いいたしたいと思います。 次に、学校の状況についてですが、冒頭に述べました学校訪問の折には、授業の中で電子黒板やタブレットなどが多く活用されており、先生方、児童生徒ともに電子機器を使い慣れているなというように感じました。 それから、マスク着用については、クラスによって多少の違いはあるものの、大体１０名程度の児童生徒がマスクをしていたようです。マスク着用について、教育委員会や学校から何らかの指導があっているのかお尋ねをします。 また、給食についてですが、コロナ禍では密を避けるためにランチルームは使用しない、班単位で机を寄せたりせずに全員が前を向いて食べる、話をしない、いわゆる黙食をするなどがあったということですが、現在はどんな状況になっているのかお尋ねします。
議　　長	教育課長
教育課長	お答えいたします。 新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行後の学校教育活動につきましては、それまで制限されていた児童生徒が友達や教師などの様々な他者と交流する活動や体験活動が再開されているところでございます。 なお、衛生管理につきましては国が示したマニュアルに従い、学校教育活動においてはマスクの着用を求めないこと、また、学校給食の場面では黙食は必要ないこ

	ととしております。 　日常的な感染対策につきましては、児童生徒の健康観察、換気の確保や手洗い等は継続して実施しており、マスクは個人の判断で着用し、ランチルームでの給食は、大人数にならないよう学年で順番に利用している学校もございます。 　以上でございます。
議　　長	寺原議員
寺原議員	完全に元どおりということではないということであろうと思いますけれども、だんだん元の状態に戻ってきているようなことで、ぜひこのままいけばいいなというふうに思っています。 　学習については、先生方、児童生徒ともに電子機器を使い慣れているというふうに言いましたけれども、やはり先生が児童生徒の表情を見ながらの直接的な関わりのある授業の場面の確保を今後ともよろしくお願いしたいというふうに思います。 　コロナ禍を経て、様々な場面で行事の中止や簡素化が進み、コミュニティのつながりが希薄になってきていることを非常に私は心配しております。防災とか、あるいは不燃物収集等々、いわゆる共助の部分がなくなるとコミュニティは立ちいかなくなります。また、共助がなくなっていけば自助の部分が非常に大きくなっていくと。そうすると、高齢者とか、いわゆる弱者、弱い人たちが孤立していくばかりではないかというように思います。 　このような現状を見るとき、私は住民がつながり直す取り組みが必要であるというふうに思っています。町として、この問題についてどのように捉えておられるかお尋ねします。
議　　長	企画課長
企画課長	お答えいたします。 　コロナ禍を経て、人とのつながりの大切さを実感したり、効率化や合理化が進んだりなどの面もあれば、コミュニティなどの行事の中止や縮小で地域住民間のつながりが薄れるなどの影響が懸念される面も、両方あると思います。 　現在、筑前町は人口が増えておりますが、同時に自治会やＰＴＡなどの未加入の問題も生じてきているようです。例えば、行事がなくなって負担が減ったと考える人、交流の場がなく残念だと思う人、孤立感や不安が増した人、反対につながりを煩わしく感じる人など、それぞれに考えや捉え方の違いもあります。人々の価値観は多様であり、従来の活動内容や固定化した役割に対する疑問、参加する意義についての考え方もそれぞれで、どう行動するかは個人の判断に委ねられます。 　地域により課題や現状は少しずつ異なり、地域に合った効果的な打開策を見つけることに試行錯誤されているところも多いのではないかと思います。伝統や文化の継承を大切にしながら、多様な意見を聞いてやり方を見直したり、参加しやすい工夫を考えたりなど、既に実践しているところもあると思いますが、地域の状況の把握や課題の整理、また、他地域の事例を参考にするなどのお手伝いができればと考えております。
議　　長	寺原議員
寺原議員	なかなかこうしなさいとかいうのはやっぱり難しいと思いますので、現時点でのコミュニティの考え方として、今、企画課長が言われたことは正論であろうと私も思います。 　そのことを踏まえて、私は住民個々の思いを大事にしながらつながりをつくるという、いわゆる緩やかなつながりづくりを目指すのがいいのかなと思っているところです。 　住民がつながり直す取り組みの一つとして、自治公民館事業の活性化を図るとい

	うことも必要だと考えますが、現在、町としてどのような取り組みをされているかお尋ねします。
議　　長	生涯学習課長
生涯学習課長	お答えします。 生涯学習課では毎年、自治公民館長研修会を開催するとともに、県内で行われる三つの研修会の参加推進を行い、自治公民館活動の活性化を図っています。 令和６年度の自治公民館長研修会では、北筑後教育事務所より講師をお呼びし、「公民館で集う、学ぶ、結ぶ」と題し、グループワーク形式の研修を行いました。講師より、公民館の役割並びに館長の役割、これについて説明と他地区の活動事例などを紹介していただき、その後、「結ぼう」でワークシートを使い、各自治公民館の年間行事や住民のニーズ、地域の課題、自慢などから、今ある活動にプラスして何か取り組みができないかを各グループで話し合い、発表して、共有の場となりました。 以上でございます。
議　　長	寺原議員
寺原議員	今、生涯学習課長から説明がありましたようなことで、自治公民館事業の交流を活発に今後ともしていただきまして、コミュニティづくりが進みますよう願っております。 続けて、同じくコミュニティづくりについて、福祉課としてはどういう取り組みをされているかお尋ねします。
議　　長	福祉課長
福祉課長	お答えいたします。 先ほど回答させていただきました各地区の高齢者いきいきサロンにつきまして、そういったサロンをはじめ、地域の支え合いによる集いの場づくりにつきましては、町の社会福祉協議会と連携して推進しており、町は介護保険法に基づき生活支援体制整備事業の中で、地域支え合い推進員を社協に配置し、地域の支え合いづくりについての様々な相談に応じまして、それぞれの地域の実情に応じた支援を行っているところでございます。 近年では、地域の支え合いによる新たな高齢者の集いの場や、お子さんからご高齢の方まで集える場等もできたりしているところでございます。 以上でございます。
議　　長	寺原議員
寺原議員	今、福祉課長から、お子さんから高齢者まで集える場ができているというようなことが説明があったと思いますけれども、今年５月に松延新道区で立ち上げられました「スマイルクラブ」について少しお話をしたいと思います。 代表者の方から立ち上げの経緯についてお話を聞かせていただきました。四、五年前に区のいきいきサロンがなくなったそうなんです。その翌年に社協からの働きかけがあったと。もう一回復活しませんかというようなことでしたけれども、そして区民にアンケートをとったということです。最初は、これはもう大変だなと、面倒だなというふうに思ったそうですけれども、区民からのアンケートを集約した結果、各年齢層の人たちが区内でのつながりを持ちたいというような要望が上がってきたということなんですね。そこで、子どもから高齢者まで集まる場づくりをしたいと、しようということで、それを柱にして実行委員会を立ち上げたということでした。 今年の５月の発会式までに、もう恐らく３０回ぐらいは実行委員会をやりましたと。その中にずっと社協の職員も関わってもらったと。もう本当に社協の職員さん

	に、「あんたがおらんやったら私はしとらんやったばい」というふうに言ったよと、非常に感謝していますというふうに言われておりました。 　まさしく住民の願い、思いを取り込んでのコミュニティづくりそのものだと思いまして、非常に私は話を聞いて感動したんですけれども、そういうことがありました。 　それからもう一つ、篠隈区のことなんですが、篠隈区ではほぼ全ての区の行事がコロナ禍前の状態に戻って行われています。今年の夏祭りには、田頭町長も参加されておりましたけれども、子どもさんから高齢者までたくさんの区民が参加されて大盛況でした。 　役員さんのお話を伺うと、田舎のよさである人のつながりを大事にしたいと、以前から行ってきた行事をなくしたくないと。もうずっと先輩の役員さん方が引き継いで来られた行事ですので、そういうものはなくしたくないという気持ちで取り組んでいると言われていました。本当に役員さん方の並々ならぬ熱意がしっかりと区民に届いているからこそのコミュニティづくり、取り組みだと思っております。 　こういう実例を見ますと、それぞれの区の実情に見合ったコミュニティづくりがなされればいいんだなと改めて思っております。生涯学習課も福祉課も、コミュニティづくりのためにいい仕事をされていることが分かって、私もうれしく思っています。 　大事なのは、コミュニティ自体が何かしらの動きをまずやっぱりつくってほしいというように思います。そこに町からの支援が加われば、筑前町のコミュニティの将来もいい方向に進んでいくんじゃないかなというように今回思ったところです。 　企画課にはまちづくりのまとめ役として、コミュニティづくりに取り組んでいただくようにお願いをしまして、私の一般質問を終わります。
議　　長	これで、寺原裕明議員の一般質問を終わります。
休　　憩	
議　　長	ここで休憩をいたします。 　１０時４５分から再開をいたします。 （１０：３３）
再　　開	
議　　長	休憩前に引き続き、会議を開きます。 （１０：４５）
議　　長	３番　原口博文議員
原口議員	よろしくお願いします。 　町の人口は１０月末で３万７７８人と、もうすぐ３万１，０００人になるような勢いで、非常に好ましいことではないかなと思います。町長は、いろんな会合の場で、この問題をまず第一番によく話をされます。とても自慢していいことではないかなというふうに思います。 　その要因としましては、筑前町は福岡県の都市圏に隣接しておりますけれども、土地の値段が比較的に安いこと、また、上下水道の社会資本の整備が進んでいること、また、今月１６日から行われます新米の配付など、町独自の事業等が高く評価された結果ではないかというふうに考えます。 　合併２０周年の標語である「やっぱりいいね！筑前町」、この声がもっと広がるような行政施策の展開を期待しまして、一般質問を行います。 　通告書に基づきまして、順次質問をいたします。 　最初に子育て支援についてです。 　１点目は、保育園の待機児童の解消についてでございます。

	人口の増加に伴いまして、０歳児から５歳児までの児童が、子どもたちが約１，６７０人となっているようです。 平成２９年４月以降、５つの保育園が開園し、町内の認可保育所は９か所、定員７２０人となっているようでございます。 現在、朝日に定員８０名の保育園が建設中でありますが、待機児童の解消はできるのか、最初にお尋ねいたします。
議　　長	こども課長
こども課長	お答えいたします。 現在、朝日に建設中のアイグラン保育園朝日第二は定員８０名で、来年４月より開園予定となっております。 本園の開園により、待機児童を含む全ての入所希望児童の入所につながるのは厳しい状況となっております。
議　　長	原口議員
原口議員	まだまだ待機児童がかなりあるということで、今後も整備が必要ではないかなというふうに考えます。 今後の計画等ございましたら、お尋ねいたします。
議　　長	こども課長
こども課長	お答えいたします。 先ほどお答えした状況を踏まえ、町では令和８年または９年での認可保育園の開設に向け、本年度公募を行い、選定会議を経て、１０月に事業所を決定したところです。計画どおり進めば、今年公募決定した認可保育園が令和８年４月に開園する予定です。これにより、定員弾力化の活用もしながら、待機児童は解消する見込みとなっております。 ただし、これは現時点での見込みに基づくものであり、今後の子育て世帯の転入状況や保育園の入所希望状況によっては変動することもあることはご承知おきください。
議　　長	原口議員
原口議員	しっかり現状を把握しながら計画を立てているようで、そのように実現をお願いしたいと思います。 １１月２０日の西日本新聞に、福岡市で突然、廃園がされるというふうな報道がなされております。廃園の原因はいろいろあるようでございますけれども、都市部では保育園等が少し供給過剰になってきているというふうな状況が起こっているようです。少子化の関係でですね。 筑前町ではこのような状況が直ちに起こるとは考えられないと思いますけれども、今後の計画は長中期的にいろんな条件を精査をされまして、このようなことが起こりまして、保護者、児童が困らないような事業実施を要望しまして、次の質問に移りたいと思います。 次は、こども誰でも通園制度について質問をいたします。 こども家庭庁では令和８年度から、子ども・子育て支援の一部を改正する法律に基づき、こども誰でも通園制度を実施することとしているようです。令和６年度は、全国で１１５の自治体で試行、試みの行いが行われているようでございます。 どのような子どもが対象になるのか、また、筑前町の対象者の見込みはどの程度あるのかをお尋ねします。
議　　長	こども課長
こども課長	お答えいたします。 こども誰でも通園制度は、令和６年６月に改正した子ども・子育て支援法により、

	月一定時間までの利用枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付制度で、令和８年４月より全国の自治体において実施することとなっております。 対象者は法第３０条の１４に規定されており、満３歳未満の就学前の子どものうち、認可保育園や小規模保育園などの施設を利用していない子どもとなっております。 筑前町における対象者の見込みですが、現在、案として示されている対象年齢が６か月から満３歳未満までの施設未利用者となります。制度が開始する令和８年４月１日現在の見込みで、町内の６か月以上３歳未満児童数が約６６０人、うち、こども誰でも通園制度の対象となる児童数は約２３０人程度と見込んでおります。 以上でございます。
議　　長	原口議員
原口議員	２３０人程度見込まれるということで、事業実施のためには、保育士の確保や施設の問題等の課題があるのではないかと思われます。 今後、８年度の実施に向けてどのようなタイムスケジュールで行われるのか、質問いたします。
議　　長	こども課長
こども課長	お答えいたします。 こども誰でも通園制度を実施するための人員配置、設備運営基準等は、これから国で協議が重ねられるため、町内の施設で実施できるのかは、これから検討、協議を進めていくところです。 しかしながら、改正子ども・子育て支援法において、本事業が給付制度と位置づけられていること、国が実施した自治体説明会においても、法の趣旨から待機児童が発生している自治体においても必ず実施することが示されております。 今後、国から示される運営基準により、民間の認可保育園や小規模保育所が実施できる内容であるのかはご判断いただくことになるかと思いますが、必ず町内のいずれかの施設で実施できる体制整備が求められることから、公立保育所である美和みどり保育所での実施に向け協議を行う所存です。
議　　長	原口議員
原口議員	今後は、具体的なものは国のほうから提示をされるということで、非常にタイトなスケジュールで、もっと早く国はすべきではないかというふうに思うんですけれども、そのような中で大変だとは思いますけれども、希望をされる家庭、子どもたちが取り残されずに入所できるような制度設計を望みまして、次の質問に移ります。 ３点目の学校給食の無償化、または助成制度の継続についてでございます。 同様の質問は過去にもあっているようでございますが、先ほども言いました「やっぱりいいね！筑前町」、この声を広げるためには一歩足を進めて、完全無償化に進んではどうかという提案でございます。 文部科学省の調査によりますと、令和５年９月１日現在で全国で３割の小中学校で完全無償化がされているようでございます。最近では田川市が無償化を決定しているとの情報が入っております。 学校給食は教育の一環でもあると考えております。無償化を進めるべきではないかと考えますが、教育長のお考えをお尋ねします。
議　　長	教育課長
教育課長	お答えいたします。 学校給食の無償化につきましては、本町の小中学校の全ての児童生徒に必要な給食の費用は、食材の高騰により令和７年度は１億５，０００万円ほどと試算をしてお

	ります。この経費を経常的に町単独で負担することは財政的に厳しいため、国の助成が不可欠であると考えております。 　一方、国の地方創生臨時交付金措置を受け、物価高騰による保護者の経済的な負担軽減のために本年度３月まで半額の助成を行っていますが、次年度につきましては今後の動向を注視し、検討してまいりたいと考えております。 　以上です。
議　　長	原口議員
原口議員	無償化の大きな課題は、やはり財源の問題であろうかというふうに考えます。無償化を実施している自治体を見ますと、自己財源、地方創生交付金、ふるさと納税を充てているところが多いようでございます。 　今回の緊急物価対策の新米交付には、単年度ではございますけれども、ふるさと応援基金を思い切って投入されているようでございます。 　町の基金、そう多くありませんけれども、無償化に向けてこの基金を活用される考えはないのか、町長にお尋ねします。
議　　長	田頭町長
町　　長	お答えいたします。 　給食費の本当に個人負担なしというのは、全国民の、全自治体の希望であります。全国町村長会でもこのことは強く要望事項の一つとして掲げております。関係、文科省等々に強く要望しているところでございます。 　今言いましたように、年間で約１億５，０００万の財源、そして先ほど話がありましたように、待機児童の問題からする保育所等の問題、様々に経費が必要でございまして、財政事情と十分検討しながらやっていく。その中で、やっぱりふるさと納税は当初経常的に予定していない寄附金でございますので、そういった財源を充当していくということは十分考えられることだと思っております。 　しかし、いかんせん、我が町のふるさと納税の寄附額は、今年度は２億円を切るだろうと思っておりますので、もっとふるさと納税にも力を入れまして、そういった財源をこういった教育関係に充当するというのは、私は、今後の筑前町にとって有益な財源使用だと思われますので、そういった方面で十分検討していきたいと思っております。
議　　長	原口議員
原口議員	この給食費の問題は全国的な問題というのは私も認識しますけれども、３割の自治体ではもう既に実施しているわけですね。やはり、国を動かすためには地方がまず動くということも一つの手段ではないかなというふうに思いますので、財政問題ありますけれども、ぜひ前向きに検討をしていただきたいと思います。 　それと、先ほど教育課長から答弁もありましたけれども、今後、石破総理が地方創生に力を入れるということで、交付金がどうなるか分かりませんけれども、交付金が増えれば、無償化ないし助成制度の継続をされることを望みまして、次の質問に移ります。 　２点目は、安心・安全なまちづくりで、自主防災組織についてでございます。 　今年元旦の能登半島地震、９月の能登半島集中豪雨など、今年も多くの災害が発生をしております。災害発生時または発生前の防災活動のための自主防災組織の重要性が問われております。 　まず最初に、自主防災組織の結成状況についてお尋ねいたします。 　令和４年度版防災白書によりますと、自主防災組織による活動カバー率、全世帯のうち自主防災組織の活動範囲に含まれている世帯数の割合だそうでございますけれど、８４．７％となっているようです。

	筑前町の自主防災組織の結成状況、活動カバー率についてお尋ねします。
議　　長	環境防災課長
環境防災課長	お答えいたします。 自主防災組織の結成数は、令和６年９月末現在、５１行政区中４４行政区が設立をしており、区による組織率は８６．３％となっております。 また、活動カバー率につきましては９５．９％となっております。 以上でございます。
議　　長	原口議員
原口議員	お答えにありますように、全国を上回る組織率という形で、しっかり担当課のほうで対応されているなと感じるところでございます。 あと、自主防災組織の結成は、地域、行政区の意識の高まりが必要であるというふうに考えますけれども、結成されてない行政区への町での取り組みがあればお答え願います。
議　　長	環境防災課長
環境防災課長	お答えいたします。 ４月の区長会において、自主防災組織の設立時期及び防災士の現状をお知らせしております。 また、現在までに設立をされていない行政区につきましては、直接区長さんのほうと話をしながら、設立に向けて働きかけを行っている状況でございます。 以上でございます。
議　　長	原口議員
原口議員	なかなか難しい問題はあるかと思いますけれども、しっかり行政のほうも支援を、支えをしていただいて、早めに結成が全ての自治行政区でできるように取り組んでいただきたいというふうに考えております。 次に、自主防災活動の活動状況の把握についてお尋ねをいたします。 各組織では、いろんなすばらしい活動もされているのではないかというふうに思います。そのような取り組みを町のほうでは把握をし、データ化をされているのか、お尋ねいたします。
議　　長	環境防災課長
環境防災課長	お答えいたします。 自主防災組織の活動状況は様々であり、毎年、地域の防災計画を更新されている区や、防災訓練を行っている区、また、区の役員を対象とした出前講座の依頼により知識向上に努められている区もございます。こういった活動をされている自主防災組織の活動状況につきましては把握をしておりますけれども、地域によっては活動が見られない区もあるようでございます。 そういったところを踏まえまして、町では地域防災力の強化及び自主防災組織の活性化を図るよう、毎年、区長さんのほうへ自主防災組織リーダー研修会への参加案内や、防災士の能力向上や養成を目指し、令和５年度より町独自で防災士研修会などを実施しているところでございます。 以上でございます。
議　　長	原口議員
原口議員	しっかり活動がされているところとそうでないところがあるようでございます。 私の地域でも組織を結成しているわけでございますけれども、２名の防災士以外は、役員の充て職みたいな形になっておりまして、そのことは地元で解決することだとは思いますけれども、ほとんどの地区がそのような状態ではないのかなというふうに考えます。

	うちの組織では防災士さんが、子どもの夏祭りのときに防災クイズとか、緊急、米をお湯で作れるような取り組みとかされていただいて感謝をしているところでございますけれども、なかなか１年から３年で役員が替わるということで、どのような活動をしていいのか苦慮されているような状況が多々あるのではないかなというふうに考えます。 そこで、町で、優れた取り組みをしてある組織等の組織間の交流の場の設定とか、町と自主防災組織が連携した防災訓練、例えば私が住んでいるような土砂災害の発生の高い地域を対象としたものの実施など、町と自主防災組織の連携の強化を進めていくべきではないかと考えますが、お考えをお願いします。
議　　長	環境防災課長
環境防災課長	お答えいたします。 町では連携強化の取り組みといたしまして、地域で行われる自主防災訓練への参加や出前講座の実施、また、ボランティア連絡協議会等の活動に参加し、連携を図っておるところでございます。地域防災力強化の取り組みといたしまして、これまで山間部における防災訓練を実施してまいりました。 今後につきましては、土砂災害警戒区域等がある自主防災組織と連携した訓練など、地域の実情に沿った訓練の実施を計画しておるところでございます。 あわせて、防災士の養成に伴う教本代や登録料の負担、地域における防災設備の整備補助、こういったものなど側面からの支援も行っておるところでございます。 今後も、設立しております組織活動の後押しや、設立をされていない行政区に対する呼びかけなど、活性化、組織化を図りながら、地域と連携した取り組みを進めてまいりたいというふうに考えております。 以上でございます。
議　　長	原口議員
原口議員	今後の具体的な計画が検討されているようでございます。ぜひ、実現に向けてご尽力をお願いしたいと思います。 南海トラフによる地震が３０年以内に７０％だったですかね、発生とか、今後、異常気象による集中豪雨がいつ発生するか分からないような状況であると思います。そのようなときに迅速に対応できる組織づくりに向けて、行政のほうもしっかり支援をしていただくようにお願いしまして、この質問は終わります。 続きまして、教育設備の整備について質問をいたします。 令和６年度の教育課の主要施策説明資料の中に、懸案事項として、学校の計画的な改善に三輪中学校の改築が挙げられているようでございます。三輪中学校の体育館は、私が三輪中３年生のときに講堂から体育館に建て替わりまして、最初の卒業式をそこでしております。当時はすごい体育館ができたなというふうに思っておりましたけれども、既に５４年が経過をして、かなり傷んできているようでございます。三輪中体育館の改築は、以前から、たしか私が現役のときからも、議員から質問があっていたようですけれども、なかなか現在まで具体的な動きが見られないようでございます。 懸案事項としてあげてあれば、一定の検討、計画をすべきではないかと思いますけれども、現状についてお尋ねいたします。
議　　長	教育課長
教育課長	お答えいたします。 三輪中学校の体育館の改築につきましては、その必要性は老朽化と災害時の避難所としての活用も含め、十分承知をしておるところです。 しかしながら、大規模な建設事業となることから、町全体の財政状況を見据え、

	全小中学校の校舎の老朽化対策や空調設備の整備と併せ検討しているところでございます。 以上でございます。
議　　長	原口議員
原口議員	改築につきましては、全面的な建て替えと長寿命化による改築があると思われますけれども、どちらの方針で考えてあるのか、あればお答えお願いいたします。
議　　長	教育課長
教育課長	お答えいたします。 具体的な内容については、まだ決定をしていないというところでございます。 以上でございます。
議　　長	田頭町長
町　　長	財政を伴いますので、関連してお答えをいたします。 今、６校の小中学校の中で一番老朽化が進んでいるのは三輪中学校体育館であることは間違いございません。この件については、新しい時代に合わせた新しい体育館を新築すべきだろうと、そのようにも考えます。 と同時に、今、三輪地域の最大の課題は災害対策だろうと思っております。災害対策と、今、人口は幾らか増加しておりますので、その分で学童保育とか保育所とか、そういったものが必要になってまいりますけれども、中期的に見れば人口減少社会がやってまいります。 そのことを含めれば、庁舎周辺の施設を大いに活用しながら、その間に三輪中学校の体育館が改築されれば、防災を兼ねた、そして新しい体育館が建設できるだろうと。そういった総合的なものを考えながら三輪中の体育館は整備すべきだと考えているところです。 以上でございます。
議　　長	原口議員
原口議員	既に５４年も経過して、かなり老朽化をしています。体育館の建て替えは教育債も使えるようですので、そういうことも十分検討していただきたいと思います。 三輪中の体育館は、回答でもありましたように、指定緊急避難所及び指定避難所となっております。 基本的に建て替えを行って空調設備の整ったもの、そしてトイレも備えたものとして整備をされることをお願いをし、私の質問を終わります。 ありがとうございました。
議　　長	これで、原口博文議員の一般質問を終わります。
休　　憩	
議　　長	ここで休憩をいたします。 １１時２５分から再開します。 （１１：１５）
再　　開	
議　　長	休憩前に引き続き、会議を開きます。 （１１：２５）
議　　長	１２番　河内直子議員
河内議員	通告に従い、順次質問をさせていただきます。 今回は、暮らしを守る取り組みについて、子どもたちを取り巻く問題について、２点お尋ねします。 先日、町民の方から相談があり、現在、剪定ごみなど全面的に焼却禁止になって

	おり、今の大袋では小さ過ぎて、少しずつ小分けにしないと処分できない、以前の大きさに戻すことはできないかというご相談でした。 　確かに以前は、現在の大袋より数段大きかったように思います。それが、小袋を新たに導入するとして、値段はそのまま、中身を小さくして実質的な値上げをしてきたわけです。 　町民の方の願いに応え、以前の大きさに戻すお考えはないのか、お尋ねをします。
議　　長	環境防災課長
環境防災課長	お答えいたします。 　現在のごみ袋につきましては平成２９年度にごみ袋の検討を行い、平成３０年３月の議会に上程し、条例改正、平成３０年８月１日より発売を開始しております。 　条例改正の内容につきましては、大袋は７０リットルから５０リットルへ、中袋は４０リットルから３０リットルに、こういった形に変更し、新たに小袋といたしまして１８リットルを追加しております。 　この背景につきましては、近隣の自治体が販売している大袋と比較しますと、１．４倍以上になっている。町では資源ごみ回収として分別収集を行うことで、ごみの減量化に努めていること。人口は増加傾向ではございますが、世帯の少数化及び高齢化、衛生面の観点から、袋の大きさを現在の大きさに変更を行っていることでございます。 　また、CO_2削減、いわゆる二酸化炭素削減は現代社会での課題でありまして、本町におきましても、ごみの減量化に向けた生ごみ処理機や容器の補助などを行っており、町民の方々と一体となり、ごみの減量化に向けた取り組みが必要となっておりますので、元の大きさに戻す計画につきましては現在のところございません。 　以上でございます。
議　　長	河内議員
河内議員	計画はないということですが、特大サイズを作成することは可能ではないでしょうか。剪定用に特大サイズを作成するお考えはないか、お尋ねします。
議　　長	環境防災課長
環境防災課長	お答えいたします。 　先ほども申しましたけれども、やはりごみの減量化等々で町と町民の方々とやっぱり一体となりまして、CO_2削減、そういった問題に取り組む必要があるかというふうに考えておりますので、大きくするような計画は現在のところございません。 　以上でございます。
議　　長	河内議員
河内議員	町民の願いには応えられないということと捉えます。 　では次に、子どもたちを取り巻く問題についてお尋ねします。 　１８歳までの医療費助成の拡大をという観点からお尋ねします。 　まず初めに、１６歳から１８歳までの医療費支払い件数と金額がどうなっているのか、入院、通院別にお尋ねをいたします。
議　　長	健康課長
健康課長	お答えします。 　全国医療給付実態調査報告から推計したところでございますが、議員おっしゃるように入院と通院別には確認をしておりませんので、全体で報告させていただきます。 　筑前町の医療費の支払い件数は６，５００件ほど、金額については８，６００万円ほどが状況となっております。 　以上です。

議　　長	河内議員
河内議員	入院・通院別は調べていないということですが、中学を卒業して高校生ぐらいになると、もうほとんど入院という事例はないと思います。通院がほとんどではないでしょうか。保護者の方たちも、通院の助成を望んでいるのではないでしょうか。 現在の入院助成を通院助成まで拡充していただきたいと思いますが、見解をお尋ねします。
議　　長	健康課長
健康課長	お答えします。 本町においては、１５歳までの通院・入院等に加え、令和５年度から高校生の入院分まで助成対象としています。 高校生の通院分を助成対象に加えた場合、補助金の対象外事業となり、仮に中学生と同様の限度額1，６００円とした場合、新たに1，５００万円程度の一般財源が経常的に必要となる見込みです。 県の基準を超える助成を行う分については全額当該市町村の負担となるため、財政面や近隣自治体の状況等を踏まえ、少子化対策、子育て支援の視点から拡大することが可能であるか、段階的に検討していきたいと考えております。 以上です。
議　　長	河内議員
河内議員	現在の入院助成制度では償還払いとなっています。一旦窓口で３割の自己負担を払い、後日改めて窓口で申請するというものです。 １５歳までの医療費助成と同じように子ども医療証を発行し、保護者の負担軽減を図るべきであり、現物給付にすべきではないかと考えますが、見解をお尋ねします。
議　　長	健康課長
健康課長	お答えします。 昨年１０月に高校生の入院分まで拡充した際に、迅速性と費用対効果を考慮した結果、償還払いにて対応させていただきました。 議員がおっしゃられる高校生の通院分まで拡充する際には、現物給付の方向で検討したいと考えております。 以上です。
議　　長	河内議員
河内議員	町長にお尋ねします。 現在も要望していただいているとはお聞きしていますが、町村長会等を通じて国にさらなる要望をしていくべきではないかと考えますが、見解をお尋ねします。
議　　長	田頭町長
町　　長	お答えいたします。 先ほどの健康課長が説明したのは本当に前向きに考えていきたいと考えております。当然、町村長会等でもこの議題が出ております。積極的に要望していきたいと思っております。
議　　長	河内議員
河内議員	もう一点、町長にお尋ねをします。 福岡県内でも、自己負担なしの完全無料化を実施している自治体は１９自治体あります。６０自治体の３分の１ですね。 今後、完全無料化を目指すべきと考えますが、町長のお考えをお尋ねします。
議　　長	田頭町長

町　　長	高校生は確かに１７市町村、今、実施しているということをお話聞きました。今後、十分に近隣等の状況等も把握しながら検討していきたいと思っております。 特に同じ医療圏であります朝倉地域とはしっかり連携を取って取り組んでいきたい。朝倉市のほうもまだ取り組んでおりませんので、十分連携を取っていきたいと思っております。
議　　長	河内議員
河内議員	東峰村は完全無料化、取り組んでいます。それはお伝えしておきます。まあ子どもさんの数も少ないということもあって取り組めるんだろうと思いますけれども、前向きに検討していただくことをお願いいたします。 この質問は終わりますが、今回、実はもう１点質問を準備していたのですが、それは上下水道課の足ふきマットの件です。 老朽化でぼろぼろになっていて交換をということでしたが、課長が対応していくということで質問を取り下げました。が、玄関のマットがぼろぼろになっているというのに、そのまま長い間放置しているのはいかがなものかと思います。雨の日などは水たまりができていました。 来庁者の方々に不愉快な思いをさせないためにも、思いやり、気配りの行き届いた行政運営をお願いし、私の一般質問を終わります。
議　　長	これで、河内直子議員の一般質問を終わります。 これにて一般質問を終結します。
散　　会	
議　　長	これで本日の日程は全部終了いたしました。 本日はこれにて散会します。 お疲れさまでした。 （１１：３８）